



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO(氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(氏名) 内田修平 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,893	7.3	2,918	89.2	2,921	104.2	2,614	169.7
2020年3月期第2四半期	26,923	△17.2	1,543	△43.2	1,431	△40.8	969	△7.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,270百万円(301.7%) 2020年3月期第2四半期 565百万円(△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	260.22	258.45
2020年3月期第2四半期	96.80	95.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	42,873	27,248	57.1
2020年3月期	44,224	25,357	50.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 24,482百万円 2020年3月期 22,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△12.5	3,200	22.9	3,500	38.7	2,900	146.6	288.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) 依姿美(南通)服飾有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,059,400株	2020年3月期	10,041,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	996株	2020年3月期	996株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	10,047,158株	2020年3月期2Q	10,012,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気の停滞感が鮮明となりました。そのような中、中国においては、個人消費が回復しつつあり、業種・業態により濃淡はあるものの、経済の復調の兆しが見えます。欧米ではロックダウンの解除により経済正常化の動きが強まりましたが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準にまでは回復しておらず、さらには感染再拡大が懸念されるなど、世界景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

わが国経済においても、経済活動の再開に伴い、消費喚起のためのさまざまな施策が実施され、景気には持ち直しの兆しが見られますが、感染の再拡大や長期化への懸念から、個人消費や設備投資といった内需の低迷や、雇用情勢の悪化等により力強さに欠け、新型コロナウイルス感染拡大前の景気水準に回復するまでには程遠い状況となっております。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、経済活動再開後も消費マインドは低調に推移しました。新常态（ニュー・ノーマル）への適応と訴求、販売形態等の違いによって、業績に好不調が見られる等、業界全体を通じた復調には相応の時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による需要の急減が、アパレル市場における過剰在庫をもたらした、既存製品の受注低迷の要因となりましたが、布製マスク等の生産で補いました。利益は、売上高と同じくコロナ禍の影響があったものの、経費の削減に努めたことで増加しました。

生産の状況といたしましては、コロナ禍におけるアパレル製品需要の急減による受注の減少や、顧客からの様々なニーズにフレキシブルに対応するための柔軟な生産体制の整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は288億93百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は29億18百万円（同89.2%増）、経常利益は29億21百万円（同104.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として中国での土地使用権と建物の売却に伴う固定資産売却益を計上等したことにより、26億14百万円（同169.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて13億51百万円減少し、428億73百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加19億95百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少31億34百万円等があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて32億42百万円減少し、156億24百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加5億93百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少22億41百万円、短期借入金の減少16億21百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて18億91百万円増加し、272億48百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億1百万円、為替換算調整勘定の減少1億89百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上26億14百万円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー42億17百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー1億10百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フロー21億8百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて19億91百万円増加し、110億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42億17百万円の増加(前年同期は21億96百万円の増加)となりました。主な要因としては、仕入債務の減少18億4百万円、法人税等の支払4億54百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益35億21百万円の計上、売上債権の減少27億71百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億10百万円の増加(前年同期は7億34百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出10億31百万円等があったものの、固定資産の売却による収入12億17百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21億8百万円の減少(前年同期は8億10百万円の減少)となりました。主な要因としては、短期借入金の純減額15億87百万円、配当金の支払額4億4百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)、長期借入金の返済による支出1億11百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月10日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、業績予想を修正しております。現時点において、2020年11月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,263	11,259
受取手形及び売掛金	9,954	6,820
商品及び製品	2,210	2,118
仕掛品	4,275	3,986
原材料及び貯蔵品	2,322	2,719
その他	3,095	3,155
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	31,111	30,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,622	5,236
その他（純額）	4,617	4,914
有形固定資産合計	10,240	10,150
無形固定資産		
その他	1,457	1,239
無形固定資産合計	1,457	1,239
投資その他の資産		
その他	2,984	3,002
貸倒引当金	△1,568	△1,568
投資その他の資産合計	1,415	1,433
固定資産合計	13,113	12,823
資産合計	44,224	42,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	6,686
短期借入金	2,967	1,345
1年内返済予定の長期借入金	257	291
未払法人税等	433	1,027
賞与引当金	314	297
その他	1,369	1,468
流動負債合計	14,270	11,117
固定負債		
長期借入金	3,519	3,373
退職給付に係る負債	350	351
資産除去債務	199	224
その他	528	556
固定負債合計	4,597	4,506
負債合計	18,867	15,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	573
資本剰余金	2,525	2,538
利益剰余金	18,642	20,854
自己株式	△2	△2
株主資本合計	21,726	23,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	13
為替換算調整勘定	730	540
退職給付に係る調整累計額	△37	△35
その他の包括利益累計額合計	709	519
非支配株主持分	2,921	2,765
純資産合計	25,357	27,248
負債純資産合計	44,224	42,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	26,923	28,893
売上原価	23,167	23,890
売上総利益	3,756	5,002
販売費及び一般管理費	2,213	2,084
営業利益	1,543	2,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	10
為替差益	—	12
持分法による投資利益	32	41
その他	93	80
営業外収益合計	164	145
営業外費用		
支払利息	75	67
為替差損	156	—
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	43	26
営業外費用合計	275	142
経常利益	1,431	2,921
特別利益		
固定資産売却益	—	669
特別利益合計	—	669
特別損失		
関係会社清算損	—	70
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純利益	1,431	3,521
法人税等	348	991
四半期純利益	1,082	2,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	113	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	969	2,614

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,082	2,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△502	△245
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△13
その他の包括利益合計	△517	△258
四半期包括利益	565	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	2,423
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,431	3,521
減価償却費	677	626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△37	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△41
支払利息	75	67
為替差損益 (△は益)	26	70
固定資産売却損益 (△は益)	—	△669
関係会社清算損益 (△は益)	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	2,116	2,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	△1,804
未払金の増減額 (△は減少)	△306	14
その他	△388	135
小計	2,950	4,622
利息及び配当金の受取額	37	10
利息の支払額	△71	△60
補助金の受取額	—	98
解約違約金の支払額	△129	—
法人税等の支払額	△589	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	11	2
有形固定資産の取得による支出	△693	△1,031
無形固定資産の取得による支出	△20	△10
投資有価証券の売却による収入	43	—
貸付けによる支出	△33	△47
固定資産の売却による収入	—	1,217
その他	△36	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△1,587
長期借入金の返済による支出	△76	△111
株式の発行による収入	19	19
配当金の支払額	△499	△401
非支配株主への配当金の支払額	△93	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	8,491	9,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,950	11,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における衣料品販売が大幅に減少し、経済活動再開後も、消費マインドの回復までには至っていない等、アパレル業界は依然として厳しい業界環境を余儀なくされております。

先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度中はその影響が継続し、その後は緩やかに回復していくと仮定して、貸倒引当金及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。